

I. 調査の体制と内容

1. 調査の体制

環境省の請負により、株式会社日本能率協会総合研究所が調査を実施した。

調査主催 環境省（総合環境政策局環境経済課）
調査請負機関 株式会社日本能率協会総合研究所

2. 調査の内容

東京、大阪、名古屋の各証券取引所の1部、2部上場企業2,364社及び従業員数500人以上の非上場企業4,326社、合計6,690社を対象とし、各社の平成23年度における取組について平成25年1月～2月にかけてアンケート調査を実施した。

○調査期間 平成25年1月21日(月)～平成25年2月26日(火)

○調査対象 ①東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及び2部上場企業 2,364社
②従業員500人以上の非上場企業及び事業所 4,326社
合 計 6,690社

※従業員500人以上の非上場企業及び事業所には、上記①以外の証券取引所上場企業、生協、農協、医療法人、公益法人等は含まれるが、学校法人、宗教法人、一部の組合(企業組合、商工組合等)は、調査対象から外した。以下この報告書では便宜上、上記①を「上場企業」、②を「非上場企業」とする。

○有効回答数：上場企業：949社{回収率：40.1% (22年度43.4%)}
非上場企業：1,845社{回収率：42.6% (22年度44.0%)}
合 計：2,794社{回収率：41.8% (22年度43.8%)}

有効回答数と回収率を経年変化でみると、上場企業、非上場企業ともに、有効回答数・回収率ともに昨年度より減少となっている。

	上場企業		非上場企業		合計	
	有効回答数	回収率(%)	有効回答数	回収率(%)	有効回答数	回収率(%)
平成23年度	949	40.1	1,845	42.6	2,794	41.8
平成22年度	1,034	43.4	1,889	44.0	2,923	43.8
平成21年度	1,142	47.3	1,894	44.2	3,036	45.3
平成20年度	1,227	45.7	1,801	43.4	3,028	44.3
平成19年度	1,151	45.7	1,668	42.0	2,819	43.5
平成18年度	1,138	41.4	1,636	42.9	2,774	42.3
平成17年度	1,213	45.0	1,478	39.4	2,691	41.8
平成16年度	1,127	42.9	1,397	37.2	2,524	39.5
平成15年度	1,234	46.2	1,561	42.4	2,795	44.0
平成14年度	1,323	49.8	1,644	44.0	2,967	46.4
平成13年度	1,291	48.8	1,607	43.2	2,898	45.6
平成12年度	1,170	45.8	1,519	39.7	2,689	42.1
平成11年度	1,147	46.9	1,620	42.0	2,767	43.9

3. 表の見方

設問は、上場企業、非上場企業に共通のものである。

経年集計結果には、過去2年分の調査結果を併せて記載し、経年での有効回答数・回収率の変化を比べられるようになっている。ただし、選択肢のカテゴリーの変更、文言の変更等がある場合は、集計結果の後ろに変更前の設問の経年集計結果を掲載している。表中の%は小数点以下第2位の桁を四捨五入した数値である。

表中の凡例は適宜短縮している場合があるので、選択肢の正確な内容については、表の前にある各設問または巻末の「アンケート調査票」を参照のこと。

シングルアンサー(回答選択肢から1つだけ選ぶタイプ)の設問には、上場企業、非上場企業及びそれらの合計について、業種・売上高別に細分化した集計結果を掲載している。